

令和7年度事業報告書

令和7年度におきましては、安定的な経営体制の構築を図るため、令和6年度に引き続き、各事業所における稼働率向上の取り組みを進めてまいりました。

その結果、入所施設の稼働率は、博愛特養では年間稼働率が96.6%と前年度と比較して4ポイント増、博愛ケアハウスでは88.7%で1.7ポイント減となったものの、愛宕特養が93.7%と1ポイント増、愛宕ケアハウスでも98.1%と3.1ポイント増と、全体として稼働率の向上が達成出来ました。

この稼働率の向上は、収入面において、特に介護保険事業収益及び老人福祉事業収益に反映されており、当法人の事業活動収益は令和6年度に比べ、約3,000万円の増となっております。

次に支出面につきましては、人件費が約540万円増となっており、これは月3,000円の定期昇給を行ったことによるものです。

一方、事業費と事務費では、大幅に支出が増加しております。その要因につきましては、次の3点によるものと分析しております。

まず1点目は、稼働率の向上に伴う給食費及び光熱水費、保健衛生費などの支出の増加によるものです。

次に2点目は物価高騰の影響によるもので、多くの品目で値上げが続いていますが、特に給食に係る経費が食材費の高騰や労務単価の上昇に伴う委託契約の変更により大幅に増加しており、給食関連経費だけでも前年度と比較して約600万円の増となっております。

最後に3点目ですが、令和7年度に、老朽化していたパソコンの更新を行い約1,200万円の支出、博愛特養の1階共用部の空調設備の更新で補助金を除き約600万円の支出があったことによるもの、以上、この3点が事業費及び事務費の大幅な増加の主な要因となっております。

以上の結果、法人全体の経営状況につきましては、当期の資金収支差額として、約200万円の赤字決算となりました。

続きまして、職員の確保についてであります。法人全体としては、令和7年度の中途退職者の数は11名、一方中途採用者の数は10名にとどまりましたが、令和8年4月1日付けでYMCAの卒業生を3名新規採用したことにより、令和7年度当初に比べ2名増となっております。

また、令和7年度から舞鶴市が「まいづる福祉人材未来プロジェクト」を開始しており、転入して市内の介護施設で働く方やいったん退職されたが復職された方に対し高額の奨励金が支給されるなど、福祉人材確保に向けた手厚い支援が行われていますので、当法人としてもこのプロジェクトを活用し、引き続

き人材確保を図ってまいります。

介護サービスの質の向上につきましては、職員が介護技術や知識の修得、認知症にかかる介護実践など外部で開催される研修に積極的に参加するほか、京都府の補助金を活用し、ご利用者がベッドから離れたらすぐにセンサーが教えてくれる最新式ベッドを前年度に引き続き令和7年度にも購入しており、今後も引き続き、人的、物的の両面で介護サービスの質の向上を図ってまいります。

次に、リスクマネジメントについてであります。入所者などの事故の件数が令和6年度27件に比べ、令和7年度は35件と8件増加しております。しかしながら、定期的に事故防止対策委員会を開催し、その発生原因や対策をしっかりと分析するとともに、その結果を職員全員と情報共有を図ることにより、1事業所だけの問題として終わらせずに法人全体で再発防止に努めております。

ご利用者の健康管理につきましては、日ごろから体調の把握に努めており、何らかの症状がある場合には、嘱託医の指示の下で看護師と介護職員が連携して適切に対応しております。また、感染症につきましても、新型コロナウイルス感染症だけでなく、インフルエンザ、ノロウイルスなど、当法人で作成しております「感染対策指針」に基づき衛生管理を徹底しており、特に新型コロナウイルス感染症につきましては、1事業所で10名以上の職員やご利用者が感染する、いわゆるクラスターが令和7年度においても3回発生しましたが、これまでの知見に基づき対策を徹底し、感染の蔓延防止に努めるなど適切に対応しております。

以上が、令和7年度事業の総括であります。職員の努力もあり、稼働率が向上し、事業収益は大幅に増加しました。

しかしながら、物価高騰が経営に与える影響は大きく、さらにはグリーンパーク愛宕が開設15年を迎えますことから、計画的な設備更新が今後必要になることを踏まえ、経営状況は依然厳しい状況にあると認識しております。

そのため、引き続き稼働率の向上による事業収益を維持することは勿論のこと、さらなる収益増を目指しながら、職員の業務の生産性向上を図るとともに、事務事業の見直しによる経営の効率化を行い、ご利用者の皆様に安心・安全でより満足度の高い介護サービスを引き続き提供してまいります。